

氏 名 (団体名)	一般社団法人 千葉県作業療法士会 担当（記入）者名：池澤 直行
--------------	------------------------------------

○住まいに関する課題について

- ・グループホームに関して、都市部等の土地の確保が困難な地域においては基準緩和を検討しつつ、補助金等で改修費用を確保できるような取り組みの検討
- ・一般住宅（戸建・集合住宅）における「空き家対策」と障害者や高齢者等の住宅弱者の入居支援施策の結びつけ
- ・不動産業者団体（宅建協会など）と行政、支援者との連携づくり

○障害福祉サービスの質の担保について

- ・様々な事業者が参入してくる中で、サービスの質を担保するための第三者評価の仕組みの検討

○肢体不自由のある方へのリハビリテーションについて

- ・18歳を超えた身体障害者（肢体不自由者）に対するリハビリテーション体制は法的に未整備で、市町村ごとに対応がバラバラになっている。
- ・実施しているところでも、機能訓練・生活介護・地域活動支援センターⅡ型などで、通えずに在宅となっている方もいる。ただ、在宅者に対して訪問リハなどを紹介することにより、その後日中活動につながるケースもある。
- ・主に在宅者に対する「リハコーディネーター」的な役割と、主に通所施設など日中活動の場をもつ方へのリハの提供、という両面の施策が必要。
- ・本来であれば、各市町村にPT・OT・STなどを配置して上記のような取り組みができればよいが、財政面や人材不足などの面から現実的には困難。
- ・そこで、例えば障害保健福祉圏域ごとにリハ専門職のチームを組んで、コーディネーターや巡回指導・研修などを行う事業を、作業療法士会や理学療法士会などの職能団体に委託するような仕組みができないか。

※ 別紙等を添付いただくことも可能です。

◇第五次千葉県障害者計画策定についての御意見・御提案

氏 名 (団体名)	千葉県聴覚障害者協会 担当（記入）社名： 植野 圭哉
--------------	-------------------------------

■情報コミュニケーションについて

千葉県において「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」が呈示されているが、障害者権利条約の批准に伴い、条約の第 9 条、第 21 条に勘案して、当ガイドラインを県行政内部にとどまらず、県内市町村や民間にも幅広く、より効率的かつ有効的に活かしていくために、千葉県における条例化にとはかるよう提案したい。

■平成 25 年 3 月に厚労省から通知のあった「意思疎通支援派遣事業の市町村モデル要綱、都道府県モデル要綱」について

当県として、県をはじめ、政令指定都市、中核市、市町村において、差異のない実施要綱にと取り組む必要があり、連携されたシステムづくりは第 3 次障害者計画策定において提言した内容であり、実現に至らず課題として残されたままとなっている。

今回、厚労省から「差異のない制度づくりに…」との通知があったことから、当県として、県をはじめ政令指定都市、中核市、市町村において差異のない実施要綱づくりにと取り組む必要があり、そのための検討委員会(県や市町村の関係者をはじめ、当事者団体も含めて)検討委員会を立ちあげて、厚労省の呈示されたモデル要綱に沿った統一実施要綱をつくるよう提案したい。

※ 別紙等を添付いただくことも可能です。

◇第五次千葉県障害者計画策定についての御意見・御提案

氏 名	倉田知典
-----	------

○各圏域ごとに障害のある人と障害のない人との異性との交流の機会の場(定期的なイベント等)を作って頂きたい。(県内市町村と協力)

※補足

とくに全面介添えを要する障害のある人の多くは、外出機会も少なく、障害のない人との交友関係や異性との出会い等の場がない環境にあるため、異性との触れ合い等の場作りに向けて取り組んで頂きたい。

参考 <http://www.skz.or.jp/taiwa/rinka.html>

○パーソナルアシスタンス (PA) の早期の制度化(県内市町村と協力)

※札幌市参考

http://www.city.sapporo.jp/shogaifukushi/jiritsushien/1-4_pa.html

<http://www.jvun.org/cils/PAseido.html>

○サービス等利用計画について、利用する事業が複数(組み合わせ)・少数問わず、希望をする人(利用者)は、相談支援事業所(専門員)に依頼をせず、あくまでも利用者本人等が作る(セルフプラン)ことを原則とし、本人等がどうしても作成できない場合は、本人等から相談支援事業所に相談や依頼する形に変えて頂きたい(県内市町村と協力)。

※補足

本人が自立して行くための、サービス利用計画であり、本人が計画を立てて行くことが、当然なことであると考えます。本人が計画を立てられない場合は、相談支援事業所に相談や依頼をして行くことの方が、支援という意味合いからも適切であると思う。

○重度の身体障害のある人が、各福祉や看護系の大学・専門学校にて、非常勤講師等として就労し、勤務できる環境作り(送迎確保も含む。送迎が困難な場合は、インターネットを活用し、自宅と学校を web カメラなどを使い、講義などができるようにする)

○県内全体の障害福祉サービスを事業としている、社会福祉法人や各事業の役員などに、重度身体障害のある人を役員や第三者委員などとして参画させ、就労の場とする(送迎確保も含む)。

○グループホームなどでなく、現在1人暮らしをしている(これからする者も含む)重度の障害のある人に対し、家賃補助と一部の光熱費補助などの制度化をして頂きたい。

※補足

グループホーム入居者には、自己負担を軽くするため、補助事業がある。しかし約20年前から、話題となり広まっている、全身性障害者の1人暮らしに対する補助事業はない。現在、地域移行の流れの中で、補助事業の設置に向け、最優先として取り組むべきであると思う。1人暮らしをしている方に、何も補助がないのは不公平である。不公平さを解消して頂きたい。また、障がい者が民間アパートを借りる際(なかなか県・市営住宅に入れないことから、官民一体となり民間も、早期に活用する)は、県・市営住宅と同じ基準とし、そこから、さらに、グループホームと同様な、家賃・光熱費等の補助が受けられるようにして頂きたい。

○重度訪問従事者研修を毎月1回以上、県内各地で開催して頂きたい。

※補足

地域移行の流れの中で、今後ヘルパーの活用が大きくなると考える。しかし、ヘルパーの人で不足や高齢化がこれから深まって行くと思われる。若者や学生も、資格が取りやすい、重度訪問従事者研修を増やすことにより、居宅支援の充実が図れると考える。また、専門学校や大学などの授業化とし、資格を取り、すぐに学生などがアルバイトとして働ける環境を作って頂きたいと考える。

○身体障害者手帳所持者の高速道半額利用について、登録ナンバーに限らず、手帳所持者が乗る車について、半額利用化をして頂きたい。(国などへ提案)

※補足

現時点で、どうして出来ないのかを具体的に、調べて頂き教えてください。ちなみに、わたしは車を持ってなく、自力移動困難で、友人や知り合いなどの車で移動することもあり、この制度が使えないのは、不公平であり、同じ思いをしている人は、たくさん居ると考える。

○高速バスに車椅子利用者も乗れるようにして頂きたい。(国などへ提案)

※ 別紙等を添付いただくことも可能です。

◇第五次千葉県障害者計画策定についての御意見・御提案

氏 名 (団体名)	千葉県特別支援学級設置校校長会 担当（記入）者名：佐久間 克美
--------------	------------------------------------

- ① 平成26年1月20日に、我が国が「障害者の権利にかかわる条約」に批准しました。「障害者の権利に関する条約」第24条で教育について示され、特にインクルーシブ教育システムの構築について、特別支援教育は必要不可欠である。我々校長の責務は重く、リーダーシップを発揮して特別支援教育を推進していかなければならない。
- ② 学校では、交流及び共同学習の充実、教職員の専門性の向上、教育環境の整備、合理的配慮の充実が課題となっている。
- ③ 特に校内支援体制の充実が求められていて、支援員、介助員等の人的配置が必要である。
- ④ 特別支援学級の児童・生徒の保護者との連携・協力が必要である。特に学校に対してのクレームが特別支援学級の補助が増えてきていて、学校が大変困っている状況である
- ⑤ 特別支援コーディネーターの2人体制を進めていき、校内支援会議等の充実を図る必要がある。

※ 別紙等を添付いただくことも可能です。

◇第五次千葉県障害者計画策定についての御意見・御提案

氏 名 (団体名)	佐藤 彰一
--------------	-------

昨年暮れに発覚した千葉県袖ヶ浦福祉センター養育園における虐待事件は、千葉県のみならず日本国民全体に大きな衝撃を与えている。この事件の具体的な事実関係、直接・間接的な背景事情については、現在、第三者検証委員会において検証作業が続いているが、これまでに確認されたことだけからみても、この事件が起きたことへの真摯な反省と対応がなくては、これからの千葉県の障害者福祉施策はありえないと言って良い。そこで以下の事実認識と意見を述べるが、いずれも検証委員会を離れての個人的な意見であることに留意されたい。

まず、なぜ重大なのか。この点につき、以下の3点を指摘する。

1) 重要な役割りを担わされている県立施設の事件である。

ここでいう重大な役割とは強度行動障害を抱えるなど、他の施設では受け入れることが困難な方をも引き受ける役割を担い、支援の専門性が高いと施策上評価されていた施設という意味である。ところが、そこで継続的・集団的虐待行為が陰湿な形で行われていたのである。

このように県内の中で専門性が高いと言われ、他の施設もあそこの利用者を受け入れるだけの支援能力がないとして、移動を拒否するような県内位置づけを受けている施設で虐待行為が発生したことは、千葉県の障害福祉施策が崩壊することを意味しており、加えてこの施設で虐待がおきるということは他の施設でも虐待が起きうるということを意味していることになる。

2) 他への移動・救済ができない。

判明した養育園第2寮の虐待行為は、意図的・陰湿なものであり、過去の障害者虐待史上、他に例を見つけることが難しい。このような場合、民間の施設であれば指定取消で運営を停止し、利用者は他の施設へ移動を試みるのが通常に対応であるが、施設利用者が多くため指定をすぐに取り消すことが困難であるだけでなく、他の施設が受け入れを拒否しており、虐待を受けた利用者ですらなお施設に残されたままである。

これは虐待行為が発生した場合のセーフティネットが千葉県全体において機能していないことを示している。

3) 障害者虐待防止法の仕組みが機能しない。

虐待防止法の施行から今日に至るまで、養護者虐待については通報件数も多く全通報件数の中で占める割合も高い。法施行前に市町村が養護者虐待についてまったく対応しなかったことと比べれば、事態は劇的に改善をされており、この領域での目下の課題は、家庭に対する支援をどう入れるのか、関係者の連携をどうとるのかの2点が重要である。前者については、家庭支援のプログラムの不存在、ならびに虐待通報が事実上相談対応になっていることをどう切り分けるかなどがあり、後者については警察との連携・役割分担が課題となっている。とくに犯罪は刑事マターであるにもかかわらず、虐待であるとの位置づけから福祉マターとして市町村が刑事案件を抱え込む事態があちこちで生じている。

また使用者虐待についても都道府県への通報件数が多いとは評価できないものの、一定数が届いており、加えて労働局の対応がハローワークなどを通じて積極化しており、これも施行前に比べて格段の変化を遂げている。こちらもこれからの課題は、就

労先での支援プログラムと企業（とくに中小企業など経営基盤の弱いところ）への支援をどう入れるかが課題である。

それに比べて施設虐待は一般論として法施行前とくらべて大きな変動が生じていないように思われる。とくに通報件数は格段に少なく、ほとんど機能していない。これは実際に通報を要するほどの虐待案件が少ないのかどうなのか、不明確であったが、今回の袖ヶ浦虐待案件では、多くの職員が虐待行為があることを知っており、にもかかわらず通報が行われていないことが判明した。また施設内での各種法定記録はきちんと整備されているし、虐待防止委員会、第三者委員会、施設内研修や県主催の各種研修会にも参加している。このような状態の中で、虐待行為が数カ年にわたって行われていたことは、虐待防止法の仕組みが、少なくとも入所施設虐待の防止においては無力であることを意味している。

以上のことを勘案し次のような施策を計画のなかに盛り込んではどうかと考える。
以下メモ的に並べる。

- 1 入所施設定員の漸減（既に国の方針であるが、100名を超える施設は100名以下にする）。
- 2 入所施設の開放性（パーソナルサポーターなどの利用）
- 3 計画相談は同じ法人内で行わない。
- 4 入所施設の開放性を高める（たとえばカメラの設置などの検討）。
- 5 同時に入所施設定員の一時的な流動化
袖ヶ浦の定員を他へ移動することも許されないようでは、虐待時の対応ができない。
- 6 グループホーム・ケアホームの設置基準の緩和
- 7 自活障害者世帯の支援
- 8 県庁監査の実質化（無予告、一部監査など）
- 9 県権利擁護関連組織の整理
- 10 強度行動障害者の対応施設（GHなど）の増設
そもそも、入所施設で支援が必要な強度行動障害者とは、誰のことを指しているのか？ ここから検討を進める必要がある。

※ 別紙等を添付いただくことも可能です。

◇第五次千葉県障害者計画策定についての御意見・御提案

氏 名 (団体名)	佐藤 尚美 (エメラルドサポート株式会社)
--------------	--------------------------

1.視覚障害者に特化した、小規模地域活動センターの設置

- 【理由】①視覚障害者はどこに介助スタッフがいるかがわからず、合図もできず、後回しになり、疎外感を感じているものが多い。
- ②視覚障害者に特化した活動センターが望まれている。
- デイサービスも同様。
- ③視覚障害者・聴覚障害者の人数は他の障害に比べて少ない。

2.視覚障害者の就労支援の在り方の検討

- 【理由】①視覚障害者は独立してマッサージなどの治療院を開き、自立をしたいと考えている人が多い。
- ②マッサージ開業、情報機器音声化ソフト会社設立、介護事業所設立など、独立を志向する人が多い。
- ⇒ 開業サポートが必要。

3.IT サポートセンター常設

- 【理由】①見えないでキー操作をすることから、操作ミスによるエラーや故障が多い。
- 身近に、駆けつけてくれるパソコンサポートセンターが望まれている。

4.視覚障害者・情報センターの設置 と基幹相談の充実

- 【理由】病気や事故で突然障害を負った時、どこで何を助けてくれるのかを、ほとんど知らず、不安である。
- 中途失明者への精神的サポートと日常動作を電話とホームページなどでフォロー。

例) 42歳で一夜にして失明した私は、今までの生活から〈月も出ていない真っ暗な海を、たった一人で漂っているような不安〉でいっぱいでした。

自分が障害者になることは想定外、市役所には住民票や印鑑証明を取る以外行ったことはありません。福祉課があるなど、全く知りませんでした。

何をどこに尋ねたらいいのか、視覚障害者に生きがいはあるのか、など誰かに聞きたいと思いました。結局、7年間引きこもりました。

5.視覚障害者にもスマートフォン等の利用普及

- 【提案】①操作性⇒メーカーに働きかけ。
- ②若い視覚障害者は使いこなしているため、希望する者に対しては、講習会等を開催。

6.視覚障害者の移動支援・同行援護について

(1)利用の特徴

- ①移動の必要性はいつ発生するかわからない
- ②天候、気分、体調などによる外出予定の変更やキャンセルの発生が頻繁である。
- ③長時間にわたるサービスが多い

(2)事業所の実態

(1)の理由により、以下の事態が発生している

- ①他の訪問介護サービスに比べて、人手と経費が数倍かかる。
- ②他の在宅訪問サービスは計画した日にちや時間の変更がほとんどないが、外出介護サービスは天候、気分、体調などによる外出予定の変更やキャンセルの発生が頻繁である。
- ③直近の外出支援依頼が多く、派遣ヘルパーの確保のための連絡に労力を費やす。
- ④また、計画で動いているヘルパーのシフトに影響する。
- ①定期的な利用が少ないため収入が安定しない。

⇒ ガイドヘルパーの資格を取っても、仕事としての安定した収入は望めないため他の仕事についてしまう。

⇒ ガイドヘルパーの不足。

7.災害時について

- ①JCOM などケーブルテレビによる市町村単位で流す地区単位の災害情報の音声化。

例) 全国的なこと、一般的なニュースは、ラジオやテレビで放送、放映されるが、一番身近な自分たちが住んでいる街の情報が入手困難。

2011 年 3 月 11 日の地震の際、JCOM の放映の文字情報のみで一般の人は、水道、ガス、下水の復旧状況を把握していたが、視覚障害者はバックに流れる音楽だけしか聞こえなかった。

視覚障害者のために画面の内容を読み上げるよう依頼したが、対応できたのはほんの一部で、それもインフラの仮復旧がほぼ終わる頃であった。

※ 別紙等を添付いただくことも可能です。

◇第五次千葉県障害者計画策定についての御意見・御提案

氏 名 (団体名)	千葉県手をつなぐ育成会 担当（記入）者名：田上 昌宏
--------------	-------------------------------

障害者総合支援法の理念である地域生活の推進を実現するための政策を考えていきたい。

グループホームの実現が諸条件の規制等で困難になりそうです。県独自の政策で実現可能になるよう、取り組みたいと思います。

※ 別紙等を添付いただくことも可能です。

◇第五次千葉県障害者計画策定についての御意見・御提案

氏 名 (団体名)	千葉県重症心身障害児(者)を守る会 担当(記入)者名：田中鈴子
--------------	------------------------------------

重症心身障害児者について、長い間年齢に関係なく児童福祉法で扱われてきたが、法改正によって18歳未満は児童福祉法、18歳以上は障害者総合支援法によることとなった。第四次計画では、第三章の障害のある子どものための施策の展開のところで扱われたが、第五次計画では、高齢化した重症心身障害児者への支援を、第四次計画では第四章に相当するところに十分な記述がほしい。

NICUから人工呼吸器がついたりして自宅にもどる小さな子どもが増えている。24時間の見守りが必要で、小児の訪問診療、訪問看護、訪問リハビリ、訪問入浴、外出時の移動支援、冠婚葬祭だけでなくレスパイトのための短期入所、さらには兄弟姉妹への支援がなくては、いくら若くても家族は疲弊してしまう。

重症心身障害児者は数が圧倒的に少なく点在している。通所や短期入所の送迎には2人の介助が必要になり、自宅以外で過ごせる場所は極端に少ない。家庭以外に過ごせる場所がなければ社会性が養われない。

一方、重症者の寿命も延びて、親も子も高齢化のため、親に介護能力がなくなったり、子どもを残して親が死亡したりする。入所できるところは限られていて受け入れ余裕のない現状が続いている。

普通の子どもには、歩いて行けるところに小学校があるのだから、重症心身障害児者にも、小学校区に1か所は支援してくれるところがほしい。

※ 別紙等を添付いただくことも可能です。

◇第五次千葉県障害者計画策定についての御意見・御提案

氏 名 (団体名)	寺田一郎（社会福祉法人ワーナーホーム）
--------------	---------------------

計画策定では、課題解決と数値目標の設定を中心に議論が行われてきた。しかし、その解決策が具体的に示されることが少なく、結果は民間等の事業展開に委ねてきた経緯がある。

第五次計画では、具体的な解決策として県がやるべきこと、市町村に期待すること等明示して、確実な取組みにつなげる計画案とするべきである。

※ 別紙等を添付いただくことも可能です。

◇第五次千葉県障害者計画策定についての御意見・御提案

氏 名 (団体名)	千葉県言語聴覚士会 担当（記入）者名：吉田浩滋
--------------	----------------------------

①指定管理者のさらなる情報公開が必要だと考えております。

1) 財務諸表の公開だけでなく、1年離職率、3年離職率の公表を加えることを求めます。この際、指定管理者全体の離職率にとどまらず、各事業所、事務部門毎の離職率も公表させることが必要。

②家族介護を行っているため、障害福祉サービスを利用しないか、あるいは利用が少ない家庭の調査と相談・支援の強化が必要だと考えます。

1) 今後、保護者が要介護者になることが急増すると思われるので、その対策を盛り込む必要があるのではないか。

③基幹相談支援センターの設置促進が必要だと考えます。

④要援護者のための避難所については、モデルを示す試みが必要であると考えます。

1) 3・11の経験からすると高齢者や障害者にはベッドの使用が、その後の廃用症候群の予防になることがわかったので、ベッドを設置した福祉避難所の千葉モデルの構築が必要と考えます。

※ 別紙等を添付いただくことも可能です。